

第7期

運用報告書(全体版)

ニッポン成長株オープン (愛称 一等星)

【2018年8月6日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「ニッポン成長株オープン(愛称 一等星)」は、2018年8月6日に第7期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2015年2月6日から2025年2月5日までです。
運用方針	日本の成長が期待される企業の株式へ投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 成長企業の選別にあたっては、高い技術力、優れた商品開発力、特徴あるビジネスモデル、事業構造の改革などにより、利益成長が期待される企業を重視します。なお、新興市場の株式に積極的に投資することがあります。 銘柄の選定にあたっては、ボトムアップ・アプローチを基本とし、バリュエーション、業績の変化、イノベーション等に着目します。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年2月5日および8月5日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税引前 分配金	騰落率	参考指数	騰落率			
3期(2016年8月5日)	円 9,351	円 0	% 3.0	ポイント 1,279.90	% △ 6.5	% 94.9	% —	百万円 7,561
4期(2017年2月6日)	10,397	200	13.3	1,520.42	18.8	94.1	—	7,103
5期(2017年8月7日)	11,665	700	18.9	1,639.27	7.8	95.3	—	7,381
6期(2018年2月5日)	12,834	1,100	19.5	1,823.74	11.3	92.6	—	8,069
7期(2018年8月6日)	11,212	500	△ 8.7	1,732.90	△ 5.0	94.6	—	7,377

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 東証株価指数（TOPIX）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

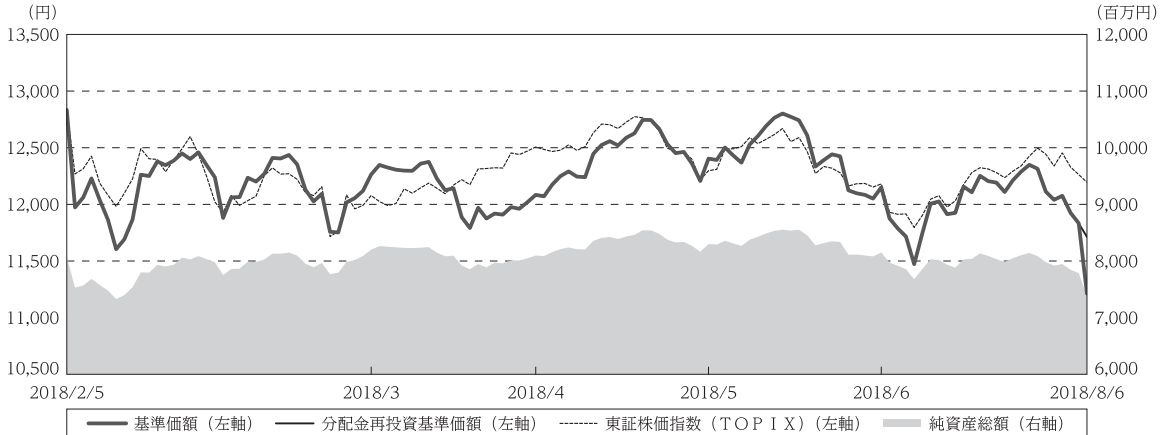
年月日	基準価額	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	参考指数	騰落率		
(期首) 2018年2月5日	円 12,834	% —	% —	ポイント 1,823.74	% —	% 92.6	% —
2月末	12,459	△2.9	△3.0	1,768.24	△3.0	93.5	△27.3
3月末	12,264	△4.4	△5.9	1,716.30	△5.9	95.5	△7.8
4月末	12,084	△5.8	△2.6	1,777.23	△2.6	95.9	—
5月末	12,404	△3.4	△4.2	1,747.45	△4.2	95.6	—
6月末	12,150	△5.3	△5.1	1,730.89	△5.1	95.6	—
7月末	12,040	△6.2	△3.9	1,753.29	△3.9	90.0	—
(期末) 2018年8月6日	11,712	△8.7	△5.0	1,732.90	△5.0	94.6	—

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2018年2月6日～2018年8月6日）



期首：12,834円

期末：11,212円（既払分配金（税引前）：500円）

騰落率：△ 8.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2018年2月5日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・業種配分では、その他金融業、不動産業、化学などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、スタートトゥデイ、アルヒ、日総工産などが基準価額にプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・業種配分では、サービス業、電気機器、情報・通信業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、山洋電気、じげん、Gunosyなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2018年2月6日～2018年8月6日)

国内株式市場は、米国の利上げペースの加速懸念から米国株式市場が下落したことや円高ドル安の進行、米国の通商政策に対する警戒感などを背景に、期首から2018年3月下旬にかけて下落しました。その後は、円高ドル安の一時緩和や北朝鮮情勢に対する懸念の後退、国内上場企業の業績拡大に対する期待などを背景に、5月中旬にかけて戻りを試す展開となりました。しかし、期末にかけては米中貿易摩擦の激化に対する懸念の高まりを受けて、国内株式市場は一進一退の展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年2月6日～2018年8月6日)

当ファンドの運用につきましては、企業の中長期的な利益成長ポテンシャルに着目して銘柄選別を行いました。

具体的には、ヘルスケアを軸に業容拡大を図っているRIZAPグループや利便性の高いオンライン決済ツールの提供を通じて中長期的な手数料収入の獲得が期待されたメタックスなどを買い付けました。

一方、半導体市況のピークアウトによる業績面での悪影響が懸念された信越ポリマーや経営体制の不透明感が懸念されたソーセイグループなどを売却しました。

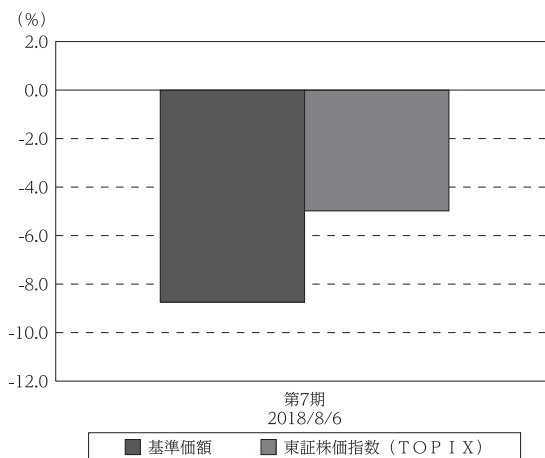
株式組入比率につきましては、外部環境の変化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まった2018年2月から3月中旬にかけて、株式先物を売建て、実質株式組入比率を60%程度に引き下げるなど慎重な対応をとりましたが、その後は概ね90%以上の高位組入れとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年2月6日～2018年8月6日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を3.7%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

（2018年2月6日～2018年8月6日）

毎年2月5日および8月5日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当期の分配につきましては、1万口当たり500円（税引前）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第7期
	2018年2月6日～ 2018年8月6日
当期分配金	500
（対基準価額比率）	4.269%
当期の収益	—
当期の収益以外	500
翌期繰越分配対象額	2,352

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、堅調に推移すると予想します。世界的な景気拡大や日本企業の業績拡大への期待などが株価を押し上げる材料になると考えます。ただ、米中貿易摩擦など国際情勢の不透明感などから、短期的に値動きが荒くなる局面があると考えられます。

当ファンドの運用につきましては、高い技術力、優れた商品開発力、特徴あるビジネスモデル、事業構造の改革などにより、利益成長が期待される企業を重視し、バリュエーション、業績の変化、イノベーション等に注目して銘柄の選定を行います。

引き続き、独自のビジネスモデルで成長を図っている銘柄など、中長期的な利益成長ポテンシャルが高いと考えられる銘柄を選別してまいります。

株式組入比率につきましては、投資環境や市況動向に対応して機動的に調整を行う方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1万口当たりの費用明細

(2018年2月6日～2018年8月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	101	0.829	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(49)	(0.404)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(49)	(0.404)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	24	0.196	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(23)	(0.190)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(1)	(0.006)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	126	1.030	
期中の平均基準価額は、12,233円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2018年2月6日～2018年8月6日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		3,569	5,520,514	3,889	5,278,725
		(129)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
内		-	-	4,714	4,675

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2018年2月6日～2018年8月6日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,799,240千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,669,845千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.40

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月6日～2018年8月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	5,520	1,696	30.7	5,278	1,752	33.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	15,956千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,038千円
(B) / (A)	31.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2018年8月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.2%)			
タマホーム	—	73.8	75,866
大気社	14	24.2	78,287
食料品 (1.3%)			
S F o o d s	—	11.5	48,185
ダイドーグループホールディングス	7.4	7.4	44,918
化学 (8.2%)			
大阪ソーダ	11	28.2	86,997
堺化学工業	—	26	79,950
住友ベークライト	103	100	102,200
トリケミカル研究所	15.1	16.7	72,812
日油	24	30.1	111,972
サカタインクス	40	30.9	45,948
タカラバイオ	52.5	30	74,310
信越ポリマー	121.5	—	—
医薬品 (2.2%)			
そーせいグループ	11.8	—	—
ペプチドリーム	59	37.2	153,264
石油・石炭製品 (—%)			
ニチレキ	39.1	—	—
ガラス・土石製品 (8.0%)			
日本板硝子	—	68.2	83,135
日本ヒューム	65	65	57,980
ノリタケカンパニーリミテド	—	8.9	62,389
MARUWA	24.5	29.6	236,504
黒崎播磨	14	14	119,000
鉄鋼 (1.6%)			
日本冶金工業	235.2	258.2	89,595
イボキン	—	8.1	21,222
機械 (7.8%)			
ツガミ	30	—	—
F U J I	103.4	90.7	173,690
オプトラン	48.6	37.3	139,875
ベガススミシン製造	—	40	41,040
日精エー・エス・ピー機械	—	6.6	32,868
カワタ	—	20	43,280
オカダアイヨン	35.5	—	—
ローツェ	—	20	43,580
アイチ コーポレーション	55.2	50	31,300
三精テクノロジーズ	—	23.8	37,389

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヤマダコーポレーション	14	—	—
日本ビラー工業	20	—	—
電気機器 (6.6%)			
山洋電気	42.3	33.9	192,891
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	46	22.5	57,240
コンテック	—	26.1	57,002
アンリツ	40	—	—
タムラ製作所	—	53.9	41,395
ヨコオ	39.1	30.7	57,961
ツインバード工業	—	20	13,900
山一電機	47.3	30	39,570
村田製作所	4.3	—	—
象印マホービン	32.5	—	—
輸送用機器 (1.6%)			
エフテック	40	—	—
トビー工業	30.8	32.3	108,366
精密機器 (1.4%)			
クリエートメディック	—	28.8	37,612
C Y B E R D Y N E	47.7	46.7	58,421
その他製品 (1.4%)			
MTG	—	11.1	81,030
ナカバヤシ	104.5	29	19,024
陸運業 (1.1%)			
山九	—	13.6	79,696
情報・通信業 (17.0%)			
ファインデックス	—	60	43,380
エイチーム	—	31.2	68,359
デジタルハーツホールディングス	—	34.5	49,093
じげん	342	290.6	252,240
フィックスターズ	10	38	59,964
オプティム	16	26.1	85,869
セレス	—	30	45,930
テクマトリックス	20.6	—	—
カヤック	78.8	—	—
L I N E	—	16	77,600
UUUM	13	12.3	79,089
HEROZ	—	5	94,000
ラクスル	—	27.6	77,059
メルカリ	—	15	67,575
クレスコ	18.3	25.9	85,470

ニッポン成長株オープン（愛称 一等星）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ACCESS	—	46	46,322
デジタルガレージ	—	14	57,260
卸売業 (5.0%)			
ラクーン	—	47	23,359
あい ホールディングス	40.6	51.1	124,121
ビューティガレージ	—	29.9	62,939
農業総合研究所	—	20	39,420
アセンテック	—	10	32,500
ソマール	—	10.5	25,284
トラスコ中山	44.6	15	42,315
小売業 (10.1%)			
DDホールディングス	—	20	54,240
スタートトゥデイ	73.7	60	242,100
物語コーポレーション	10.5	8.5	88,400
Hamee	38	60	83,640
シュッピン	—	35	61,635
BEENOS	—	55	101,420
トリドールホールディングス	20	—	—
ウィルプラスホールディングス	90	34.5	35,742
スタジオアタオ	49.7	15	35,490
MrMaxHD	50	—	—
保険業 (0.9%)			
アイベツト損害保険	—	13.8	60,858
その他金融業 (2.3%)			
アルヒ	60.3	69.3	158,766
不動産業 (5.0%)			
サムティ	34.5	46	90,114
ティーケービー	95.5	58.4	224,840

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ジェイ・エス・ビー	6	—	—	
カチタス	45	8	33,120	
サービス業 (16.3%)				
L I F U L L	106.8	120.9	81,365	
インタースペース	38	—	—	
CDS	—	28	33,096	
学情	55	49.5	68,656	
夢真ホールディングス	88.3	—	—	
R I Z A P グループ	—	179	146,243	
プレステージ・インターナショナル	107.6	20	25,900	
セブテーニ・ホールディングス	217.4	—	—	
明光ネットワークジャパン	—	30	33,630	
ラウンドワン	61	30	50,760	
G u n o s y	56.1	40	74,080	
ベクトル	77	74	172,124	
I B J	170	60	37,140	
アライドアーキテクト	60	—	—	
フリークアウト・ホールディングス	—	66.6	122,943	
メタップス	—	50.3	127,912	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	20	14	38,010	
ソウルドアウト	24.1	23.8	96,628	
日総工産	—	5.1	27,540	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,856	3,665	6,977,216
	銘柄数 < 比率 >	68	90	< 94.6% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年8月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,977,216	88.1
コール・ローン等、その他	940,105	11.9
投資信託財産総額	7,917,321	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年8月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,917,321,045
コール・ローン等	825,932,942
株式(評価額)	6,977,216,500
未収入金	105,662,753
未収配当金	8,508,850
(B) 負債	539,612,864
未払金	140,847,496
未払収益分配金	329,015,242
未払解約金	2,291,650
未払信託報酬	67,020,237
未払利息	1,738
その他未払費用	436,501
(C) 純資産総額(A-B)	7,377,708,181
元本	6,580,304,853
次期繰越損益金	797,403,328
(D) 受益権総口数	6,580,304,853口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,212円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,1212円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は6,287,328,399円、期中追加設定元本額は851,085,962円、期中一部解約元本額は558,109,508円です。

○損益の状況（2018年2月6日～2018年8月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	48,772,160
受取配当金	48,911,328
受取利息	154
その他収益金	6,666
支払利息	△ 145,988
(B) 有価証券売買損益	△ 705,972,966
売買益	641,482,717
売買損	△1,347,455,683
(C) 先物取引等取引損益	39,370,837
取引益	71,730,037
取引損	△ 32,359,200
(D) 信託報酬等	△ 67,462,778
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 685,292,747
(F) 前期繰越損益金	1,535,116,391
(G) 追加信託差損益金	276,594,926
(配当等相当額)	(341,857,333)
(売買損益相当額)	(△ 65,262,407)
(H) 計(E+F+G)	1,126,418,570
(I) 収益分配金	△ 329,015,242
次期繰越損益金(H+I)	797,403,328
追加信託差損益金	276,594,926
(配当等相当額)	(341,857,333)
(売買損益相当額)	(△ 65,262,407)
分配準備積立金	1,206,101,149
繰越損益金	△ 685,292,747

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第7期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	341,857,333円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	1,535,116,391円
分配対象収益(a+b+c+d)	1,876,973,724円
分配対象収益(1万口当たり)	2,852円
分配金額	329,015,242円
分配金額(1万口当たり)	500円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	500円
支払開始日	2018年8月10日（金）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

<お知らせ>

該当事項はございません。